



2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年8月13日

上場会社名 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 上場取引所 東
コード番号 9658 URL https://www.bbs.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小宮 一浩
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 上原 仁 TEL 03-3507-1302
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	8,737	2.4	327	△39.7	328	△98.2	449	△97.6	200	△98.4	198	△98.4
2024年3月期第1四半期	8,531	1.5	542	-	18,696	-	18,395	-	12,658	-	12,653	-

(注) 四半期包括利益合計額 2025年3月期第1四半期 270百万円 (△97.9%) 2024年3月期第1四半期 12,705百万円 (-%)
事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	17.07	17.05
2024年3月期第1四半期	1,099.25	1,099.24

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	43,313	29,258	28,827	66.6
2024年3月期	44,715	29,403	28,967	64.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	36.00	-	39.00	75.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	37.00	-	41.00	78.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当 たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	18,100	6.5	940	△31.1	940	△95.2	1,120	△94.2	830	△93.7	820	△93.8	70.98
通期	39,070	14.2	2,400	△5.6	2,400	△88.4	2,800	△86.4	2,370	△83.3	2,340	△83.5	202.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	12,725,000株	2024年3月期	12,725,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,131,030株	2024年3月期	1,142,526株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	11,585,426株	2024年3月期1Q	11,510,939株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期第1四半期の個別業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	5,066	11.9	223	△30.5	419	△32.9	1,245	△37.0
2024年3月期第1四半期	4,527	10.6	321	△3.4	625	14.9	1,977	289.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	107.49	-
2024年3月期第1四半期	171.73	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	20,494	15,050	73.4	1,298.05
2024年3月期	21,073	14,256	67.7	1,230.84

個別業績の概要における財務数値については、日本基準を適用しています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がございます。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、主として以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- (1) 当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢
 (2) 当社グループが提供するサービスに対する需要動向

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8
(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境改善、インバウンド消費の増加などを背景に、内需を中心に景気は緩やかな回復を見せる一方で、ウクライナ及び中東情勢の長期化、中国の景気減速、円安による物価上昇の継続等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループの受注高は前期に続き順調に推移しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における受注高は8,880百万円（前年同四半期比14.5%増）、受注残高は11,567百万円（前年同四半期比3.3%増）となりました。

売上収益は、マネージメントサービス（BPO）事業が(株)トゥインクルの連結による影響により、前年比で大きく伸長したものの、コンサルティング・システム開発事業が(株)フレスコの連結による増加があった一方で、グローバルセキュリティエキスパート(株)の連結除外の影響により前年同四半期に対し未達となり、全体としては前年同四半期を若干上回る結果となりました。

売上総利益につきましては、売上収益は増加したものの、人件費等の増加により原価が前年同四半期を上回る事となり、前年同四半期に比べ5.3%減少となりました。

販売費及び一般管理費についても、人件費、採用費等の増加により前年比6.6%増加となりました。

その結果として、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上収益8,737百万円（前年同四半期比2.4%増）、営業利益328百万円（前年同四半期比98.2%減）、税引前四半期利益449百万円（前年同四半期比97.6%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益198百万円（前年同四半期比98.4%減）となりました。

なお、営業利益、税引前四半期利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年に子会社の支配喪失に伴う利益18,154百万円を計上している要因などもあり、当期は減少となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

コンサルティング・システム開発事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上収益6,154百万円（前年同四半期比6.3%減）、セグメント利益254百万円（前年同四半期比35.4%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上収益につきましては、情報セキュリティコンサルティングがグローバルセキュリティエキスパート(株)の一部株式売却により持分法適用関連会社になった事により減少し、PLM支援ソリューションが(株)フレスコの株式取得により新規連結となり増加したものの、会計システムコンサルティング及びシステム開発事業や金融業界向けシステム開発が不調となり、事業全体として減少となりました。

セグメント利益につきましては、セグメント内の全ての事業において前年同四半期比で減少となりました。

マネージメントサービス（BPO）事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上収益2,670百万円（前年同四半期比28.9%増）、セグメント利益82百万円（前年同四半期比42.2%減）となりました。

セグメント利益につきましては、外資企業向けアウトソーシング事業やオンサイトBPO事業が好調に推移したものの、他の事業は減益となったため、マネージメントサービス（BPO）事業全体としては減益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は43,313百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,402百万円の減少となりました。

流動資産は、16,763百万円と前連結会計年度末に比べ1,250百万円減少しました。その主な要因は、現金及び現金同等物の増加390百万円の一方、債権回収による営業債権及びその他の債権の減少871百万円や、その他の金融資産の減少801百万円、契約資産の減少151百万円等によるものであります。

非流動資産は、26,550百万円と前連結会計年度末に比べ152百万円減少しました。その主な要因は、使用権資産の減少115百万円、繰延税金資産の減少60百万円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計額は14,056百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,256百万円の減少となりました。

流動負債は、6,679百万円と前連結会計年度末に比べ1,369百万円の減少となりました。その主な要因は、債務支払いにより営業債務及びその他の債務の減少743百万円、その他の流動負債の減少455百万円、未払法人所得税等356百万円の減少等によるものであります。

非流動負債は、7,376百万円と前連結会計年度末に比べ113百万円増加しました。その主な要因は、退職給付に係る負債99百万円の増加等によるものであります。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末の資本合計額は29,258百万円となり、前連結会計年度末に比べ146百万円減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年8月13日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	9,906,142	10,295,995
営業債権及びその他の債権	5,238,772	4,367,447
契約資産	978,154	827,607
その他の金融資産	1,108,665	307,882
棚卸資産	96,536	178,027
その他の流動資産	684,778	785,855
流動資産合計	18,013,047	16,762,813
非流動資産		
有形固定資産	682,465	704,441
使用权資産	2,716,010	2,601,176
のれん	2,398,337	2,398,337
無形資産	520,614	546,589
持分法で会計処理されている投資	16,735,772	16,739,680
その他の金融資産	2,840,260	2,741,116
繰延税金資産	749,890	689,930
退職給付に係る資産	20,228	92,989
その他の非流動資産	38,327	36,017
非流動資産合計	26,701,903	26,550,275
資産合計	44,714,950	43,313,088

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	15,034	10,036
リース負債	747,149	740,486
営業債務及びその他の債務	2,620,548	1,877,326
その他の金融負債	228,185	246,203
未払法人所得税等	575,443	219,200
引当金	43,389	37,376
契約負債	310,020	494,848
その他の流動負債	3,508,563	3,053,861
流動負債合計	8,048,331	6,679,336
非流動負債		
リース負債	2,009,277	1,901,569
その他の金融負債	66,726	54,894
退職給付に係る負債	319,532	419,270
引当金	307,792	380,424
株式報酬に係る負債	209,881	225,628
繰延税金負債	4,039,203	4,077,244
その他の非流動負債	310,856	317,208
非流動負債合計	7,263,267	7,376,237
負債合計	15,311,598	14,055,573
資本		
資本金	2,233,490	2,233,490
資本剰余金	4,480,606	4,504,397
利益剰余金	23,054,438	22,810,610
自己株式	△1,082,122	△1,071,256
その他の資本の構成要素	280,320	350,228
親会社の所有者に帰属する持分合計	28,966,732	28,827,469
非支配持分	436,619	430,047
資本合計	29,403,352	29,257,515
負債及び資本合計	44,714,950	43,313,088

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	8,531,185	8,737,494
売上原価	6,601,478	6,910,926
売上総利益	1,929,707	1,826,568
販売費及び一般管理費	1,393,070	1,485,564
子会社の支配喪失に伴う利益	18,154,037	-
その他の収益	7,600	6,747
その他の費用	1,864	19,354
営業利益	18,696,410	328,397
金融収益	22,390	62,138
金融費用	9,510	5,221
持分法による投資損益 (△は損失)	58,902	71,592
持分変動損益 (△は損失)	△372,934	△7,961
税引前四半期利益	18,395,258	448,945
法人所得税費用	5,736,890	248,930
四半期利益	12,658,368	200,015
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	12,653,429	197,755
非支配持分	4,939	2,260
四半期利益	12,658,368	200,015
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	1,099.25	17.07
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	1,099.24	17.05

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益	12,658,368	200,015
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	44,538	57,585
持分法によるその他の包括利益	-	13,163
純損益に振り替えられることのない項目合計	44,538	70,748
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,917	△391
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,917	△391
税引後その他の包括利益	46,455	70,357
四半期包括利益	12,704,823	270,372
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	12,700,070	267,662
非支配持分	4,753	2,710
四半期包括利益	12,704,823	270,372

(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	負債の流動又は非流動への分類に関する要求事項を明確化 特約条項付の長期債務に関する情報の開示を要求する改訂
IAS第7号 IFRS第7号	キャッシュ・フロー計算書 金融商品：開示	サプライヤー・ファイナンス契約の透明性を増進させるための開示を 要求する改訂
IFRS第16号	リース	セール・アンド・リースバック取引の取引後の会計処理を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主として提供するサービスの違いにより組織を区分しており、この組織を単位として事業活動を計画・遂行・評価しておりますので、サービス内容を基準に事業セグメントを識別しております。また、当社グループは会計及びその周辺業務のシステム開発を行っておりますが、システムは経営目的の実現のためのツールとして位置付けておりますので、経営目的を達成することを念頭に置いた基本構想や要件定義のコンサルティングを行った後、業務改善と並行してシステム開発を行い、続けて改善効果を発現させる定着化までを一貫して行っております。これらの工程は一体として効果を発揮し、不可分でありますので、この領域にあるサービスを集約してコンサルティング・システム開発事業としております。また、システム開発とともに行う業務改善に伴ってBPO (Business Process Outsourcing) のニーズが発生いたしますが、この領域にあるサービスを集約しマネージメントサービス (BPO) 事業としております。したがって、当社グループはコンサルティング・システム開発事業及びマネージメントサービス (BPO) 事業の2つを報告セグメントとしております。

コンサルティング・システム開発事業は、会計システム及びその周辺システムのコンサルティング、システム開発及び定着化、金融業界向けシステム開発等を行っております。マネージメントサービス (BPO) 事業は、人事・給与・労務、経理・財務、損害保険会社の保険代理店向けシステムサポートを行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。
なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結
	コンサル ディング・ システム開発	マネージメント サービス (BPO)	計		
売上収益					
(1) 外部顧客	6,519,076	2,012,109	8,531,185	-	8,531,185
(2) セグメント間収益	44,814	59,928	104,742	△104,742	-
合計	6,563,890	2,072,037	8,635,927	△104,742	8,531,185
事業利益(注2)	393,900	141,462	535,362	7,011	542,373

(注1) 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整額及びセグメントに配賦しない決算調整額であります。

(注2) 事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結
	コンサル ディング・ システム開発	マネージメント サービス (BPO)	計		
売上収益					
(1) 外部顧客	6,137,638	2,599,856	8,737,494	-	8,737,494
(2) セグメント間収益	15,933	70,218	86,151	△86,151	-
合計	6,153,571	2,670,074	8,823,645	△86,151	8,737,494
事業利益(注2)	254,341	81,728	336,069	△8,832	327,237

(注1) 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整額及びセグメントに配賦しない決算調整額であります。

(注2) 事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

事業利益から税引前四半期利益への調整は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
事業利益	542,373	327,237
子会社の支配喪失に伴う利益	18,154,037	-
その他	-	1,160
営業利益	18,696,410	328,397
金融収益	22,390	62,138
金融費用	9,510	5,221
持分法による投資損益	58,902	71,592
持分変動損益(△は損失)	△372,934	△7,961
税引前四半期利益	18,395,258	448,945

(注) 営業利益と税引前四半期利益の関係は、要約四半期連結損益計算書に記載のとおりです。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費及び償却費は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費及び償却費	261,282	290,023

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月13日

株式会社ビジネスブレイン太田昭和

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

東京事務所

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 井澤 浩昭

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 桐山 武志

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 重松 あき子

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ビジネスブレイン太田昭和の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。